

平成 1 9 年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成 1 9 年 6 月

担当部局名：情報通信政策局技術政策課 他 7 課室

<p>施策名</p>	<p>ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化の推進</p>		<p>政策体系上の位置付け 4 「u-Japan政策」の推進 政策17</p>																							
<p>施策の概要</p>	<p>国際競争力の維持・強化等を図り持続的発展や国際的地位にふさわしい国を実現するため、情報通信分野における研究開発・標準化を推進する。</p>																									
<p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p><b>【評価結果の概要】</b> (総合評価) 専門家による評価の結果、平成18年度に実施されたほぼ全て（99%）の研究開発事業について「成果あり」との結果が得られており、目標（毎年度80%以上）を達成している。なお、平成18年度においては、重点的研究資金制度および競争的研究資金制度により161件の研究開発事業が、総額約105億円の予算により実施され、論文数が998件、特許申請数が国内外を合わせ350件に上るなど、着実な成果が見られる。 また、「戦略的情報通信研究開発推進制度（国際技術獲得型研究開発）」などの実施によって、ITU、IETF等への標準提案が64件に上るなど、着実な成果が見られる。さらに、アジア諸国と国際共同研究等を実施している会合や情報通信分野の標準化協力を推進する会合などへの参加を通じて、アジア・太平洋諸国との連携強化が図られるなど、目標達成に向けて着実に成果を上げている。</p> <p>(必要性) 研究開発においては、年々着実な成果が得られているが、技術の進展がめざましい情報通信分野における新たな研究開発課題に対し、積極的かつ柔軟に取り組むことや、研究開発課題の一層の重点化や取組の改善が必要である。さらに、我が国の技術の国際標準化を推進するなど、情報通信分野の研究開発に係る総合的な企画立案機能を強化する体制整備及び研究成果の普及を一層図り、国際競争力の向上を図ることが必要である。</p> <p>(有効性) 平成18年度に実施された研究開発事業の成果は、『ユビキタスネットワーク（何でもどこでもネットワーク）技術の研究開発』など、「産業競争力の強化」等の目標達成に資するものであり有効性が認められる。 また、例えば、我が国に有益な国際標準を獲得していくために海外との連携を強めて行くことなどにより、情報通信に関する標準化の推進を図ることは、国民の利便性を向上し、我が国の技術水準を維持・向上するためのものであり、有効性がある。</p> <p>(効率性) 平成18年度に実施された各研究開発事業は、総務省および研究者自らの工程管理に加えて、情報通信技術に精通している外部専門家等による外部評価を受けて一層の効率化を図りながら遂行されており、効率性が認められる。 また、ITU で開催される会議に合わせ、多くの寄書を提出し勧告化を進めている。また、各国から単独に国際標準化の提案をする場合に比べ、他国と連携（特にAPT 共同提案）した場合、その勧告化の可能性が高くなるなどの効果が見込めるため、次世代ネットワーク（NGN）など我が国にとって重要な検討課題について他国との連携を強化するなど、標準化の獲得に向けて効率的な業務を行った。</p> <p>(反映の方向性) ・ユビキタスネット社会の実現に向けて、新規研究開発事業の企画等に関する検討 ・研究開発の成果が、国際競争力の維持・強化やユビキタスネット社会の実現に活かされるための取組の検討 ・我が国の将来にわたる国際競争力の確保のため、標準化活動に対し戦略的な取組の検討 等</p> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <table border="1" data-bbox="373 1413 1393 1865"> <thead> <tr> <th>主な指標</th> <th>目標値</th> <th>目標年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>主な指標の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門家による評価において成果ありと評価される割合</td> <td>80%</td> <td>18年度</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>99%</td> <td>研究開発については、現在においても直接的・定量的な評価手法は開発されておらず、論文数や特許申請件数などの間接的な指標を用い、これらを基に専門家の意見を交えながら、必要性・効率性・有効性等を総合的に評価するという手法が一般的に用いられているため、「専門家による評価において成果ありと評価される割合」を指標として設定している。</td> </tr> <tr> <td>ITU、IETF等における標準提案の件数</td> <td>20件程度</td> <td>18年度</td> <td>71件</td> <td>36件</td> <td>64件</td> <td>標準化の評価については、総務省の標準化政策の実施による標準化への貢献度合いとして、国際標準化機関への標準提案の件数等が政策評価の指標として考えられる。このような観点に基づき、国際標準化機関ITU、IETF等に提案した「標準提案の件数」を指標として設定している。</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度	主な指標の考え方	専門家による評価において成果ありと評価される割合	80%	18年度	100%	100%	99%	研究開発については、現在においても直接的・定量的な評価手法は開発されておらず、論文数や特許申請件数などの間接的な指標を用い、これらを基に専門家の意見を交えながら、必要性・効率性・有効性等を総合的に評価するという手法が一般的に用いられているため、「専門家による評価において成果ありと評価される割合」を指標として設定している。	ITU、IETF等における標準提案の件数	20件程度	18年度	71件	36件	64件	標準化の評価については、総務省の標準化政策の実施による標準化への貢献度合いとして、国際標準化機関への標準提案の件数等が政策評価の指標として考えられる。このような観点に基づき、国際標準化機関ITU、IETF等に提案した「標準提案の件数」を指標として設定している。
主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度	主な指標の考え方																				
専門家による評価において成果ありと評価される割合	80%	18年度	100%	100%	99%	研究開発については、現在においても直接的・定量的な評価手法は開発されておらず、論文数や特許申請件数などの間接的な指標を用い、これらを基に専門家の意見を交えながら、必要性・効率性・有効性等を総合的に評価するという手法が一般的に用いられているため、「専門家による評価において成果ありと評価される割合」を指標として設定している。																				
ITU、IETF等における標準提案の件数	20件程度	18年度	71件	36件	64件	標準化の評価については、総務省の標準化政策の実施による標準化への貢献度合いとして、国際標準化機関への標準提案の件数等が政策評価の指標として考えられる。このような観点に基づき、国際標準化機関ITU、IETF等に提案した「標準提案の件数」を指標として設定している。																				
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項（抜粋）</p>																							
<p>第164回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説</p>		<p>平成18年1月20日</p>	<p>「科学技術創造立国」の実現に向け、国全体の予算を減らす中、科学技術の分野は増額し、第三期基本計画を策定して研究開発を戦略的に実施してまいります。</p>																							
<p>第162回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説</p>		<p>平成17年1月21日</p>	<p>新しい産業や雇用の創出、国民の健康や生活の質の向上、国の安全や災害の防止に寄与する研究開発を戦略的に推進し、「科学技術創造立国」を目指します。</p>																							